

(その三)

工場又は事業場の名称	日鐵住金建材株式会社 意匠鋼板事業部門君津鋼板工場
------------	------------------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1) の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
2 1	2 2	3 1	3 2	3 4	5 6	9 1			

その他 (1 9, 2 9, 3 9, 4 9, 5 9, 9 9) を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

備考 3 (2) に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1) の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
2 1	2 2	3 1	3 2	3 4	5 6	9 1			

(その三)

工場又は事業場の名称	新日本製鐵株式会社 君津製鐵所
------------	--------------------

(2)揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1)の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
2 2	3 1	3 3	3 9	5 4	2 1	2 3	2 9	9 3	4 9

対策 11	対策12
5 1	5 6

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

対策4について VOCを含むガス冷却設備の排気を副生ガス配管に回収しました。
対策8について 洗浄剤を再利用することにより、洗浄剤の廃棄量を削減しました。
対策10について VOCを含む軽油タンク・蒸留塔の排気を副生ガス配管に回収しました。

備考 3(2)に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1)の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
2 2	3 1	3 3	3 9	5 4	2 1	2 3	2 9	9 3	4 9

対策 11	対策12
5 1	5 6

(その四)

工場又は事業場の名称	新日本製鐵株式会社 君津製鐵所
------------	--------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度									
	平成12年度									
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	4	7	0	0	0	0	0	0	.	
	×10									
排出等の量 (kg/年度)			2	8	0	0	0	0	.	
処理回収率 (%)								9	9	.

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)						0
---	--	--	--	--	--	---

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{(\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量}\} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
2	2	3	1	3	3	3	9	5	4

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

対策4について

VOCを含むガス冷却設備の排気を副生ガス配管に回収しました。

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は 事業場の名称	富士石油株式会社 袖ヶ浦製油所
----------------	--------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度						
	平成12年度						
使用量 (kg/年度)							
(1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	6	.	4	×	10	0	9
排出等の量 (kg/年度)		2	4	0	0	0	0
処理回収率 (%)		.		1	0	0	.

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数
(基)

--	--	--	--	--

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
(使用量で1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。
{ (使用量 - 排出等の量) / 使用量 } × 100

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
4	1	5	2						

その他対策 (19, 29, 39, 49, 59, 99) を記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

【対策1 (41) について】

「環境の保全に関する協定書」(以下、単に「協定」という。)の定めに基づき、対象油種を固定屋根式タンクに貯蔵する必要が生じた場合は、これを浮屋根式(又は内部浮屋根式)に改造後に導入することでVOCの排出抑制に努めている。

【対策2 (52) について】

平成2年3月に充てん出荷設備に炭化水素回収設備を設置し、出荷充てん時に排出されるVOCの約90%を回収している。当時「協定」の定めでは炭化水素回収設備の運転期間を光化学スモッグ注意報等の発令される4月から10月の間とされていたが、弊所ではVOCのより積極的な回収を図るため当初より年間を通じ回収設備を運転してきている。

もし、炭化水素回収設備が設置されていないとした場合、基準年のVOC排出量は460000kgと試算され、これを基準年の排出量と仮定すると、本計画書の計画年度と目標年度の排出量は35%の削減率となる。

備考 この項の提出は任意であること。

(その三)

工場又は事業場の名称	旭化成ケミカルズ株式会社 川崎製造所 千葉工場
------------	----------------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1)の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
2 9	5 2	5 3	5 4						

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

・ 製造施設が2から1施設に減少 (平成22年3月に製造施設の1施設が停止した為)
・ 対策1については平成22年3月に停止した製造施設での対策 (低温凝縮機の運転管理)

備考 3 (2) に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1)の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
2 9	5 2	5 3	5 4						

(その三)

工場又は事業場の名称	PSジャパン株式会社 千葉工場
------------	--------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1)の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
2	9	3	2	5	3	5	4		

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

対策1について
・反応器の洗浄方法の最適化、また各タンクのフリーザ弁の点検等の 工程管理を確実にを行い排出量の削減に努める。

備考 3(2)に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1)の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
2	9	3	2	5	3	5	4		

(その三)

工場又は事業場の名称	旭化成パワーデバイス株式会社 館山事業所
------------	----------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1)の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
3	4 9 9								

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

計画年度の使用量及び排出量が目標年度に対し増加した理由

- ①2010年度及び2011年度事業所方針として安全を第一に挙げ、従業員の健康と安全を維持する為VOC取扱ブースの排気風量を増加させた。その結果VOC排出量が増加する計画である。
- ②2011年度に新規採用するシンナーがVOCに該当する為、使用量が増加する計画である。シンナーの使用量に対し排出量は10%未満であると見込んでおり、その結果、削減率は37%となる。

備考 3 (2)に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1)の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
2	2 3 1	3 4	9 3						

(その三)

工場又は事業場の名称	ユー・エム・シー・ジャパン株式会社 館山工場
------------	---------------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1) の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
1 1	2 2	3 9	9 9						

その他 (19, 29, 39, 49, 59, 99) を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

・ウエーハ洗浄装置のIPA排気量を調整し、排出量の削減を行う。
・ウエーハ洗浄装置の洗浄薬液の使用量を削減し、排出量の削減を行う。
・ウエーハコート装置のシンナー使用量を削減し、排出量の削減を行う。
・ウエーハ製造工程に使用する装置台数の適正化への取組みにて、対象薬液の使用量を削減し、排出量の削減を行う。
・生産数及び製造製品の種類の増加が製造工程でのVOC使用量及び排出量を増加させる要因となっている。
・上記対策の実施により、使用量及び排出量の削減を図る。

備考 3 (2) に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1) の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
1 1	2 2	3 9							